



日本共産党
北茨城市委員会
磯原町豊田1030-2

毎週 日曜日 発行
市議団ニュース

豊田市長「東海第2 原発は廃炉の方向へ」

鈴木やす子議員の一般質問から

2011年第4回
定例12月議会

12月6日におこなわれた市議会本会議での
鈴木やす子議員の質問の概要を紹介します。

「地元村長の見 識を支持する」

〔鈴木やす子議員〕東海
村の原発について9月議
会でも質問をしたが、そ

の後、住民団体に対して
市当局は「市民の安心・
安全が保障されない段階
での再稼働は絶対に認め
られない」と回答してい
る。近隣自治体が「国や
県の動向をみまもって」



初冠雪

紅葉の残る石尊山に初雪(12/9)

ご相談は
お気軽に

市議会議員
福田 明
43-0468
市議会議員
鈴木やす子
42-2462

との曖昧な態度のなか、
本市のはっきりした回答
を評価したい。認識がす
すんだと理解していいか。

〔豊田稔市長〕安全・安
心が担保できない限り再
稼働は認められない。見
識ある地元の村上達也村
長が述べているとおり、
廃炉が望ましい。北茨城
市もその方向で考え、村
長の立場を支持する。

「放射能対策プ ラザ」の開設

〔鈴木議員〕12月1日か
ら「市放射能対策プラザ」
が稼働した。その業務は、

〔鈴木元市長公室長〕放
射能対策の窓口を一本化
し、情報提供と、市民の
不安解消を目的に旧TE
PCOプラザ(磯原駅西
口)に開設した。業務内
容は、①放射線量測定器
の貸し出し、②食品等の
放射能濃度測定、③放射
能除染および放射能に関
する情報提供、④通学路
や主要交差点、ため池な
ど公共的場所の放射線量

の測定、⑤放射能汚染に
ともなう健康相談、⑥原
発事故による被害の賠償
手続き相談、⑦その他放
射能汚染対策。

〔鈴木議員〕9月議会で
は、放射能対応の窓口設
置は考えないとの答弁だっ
たが、この点でも市の対
応の前進を評価したい。

貸し出した機器によっ
て市民が実測したデータ
の収集はどうするのか。

〔渡辺栄司環境産業部長〕
住まいの玄関先、側溝、
雨どいなどの測定値の報
告依頼をしている。測定
値を住宅地図とともに蓄
積し、今後の放射能対策
に活用していく。

〔鈴木議員〕放射能測定
システム(ベクレル計)
の運用はどうか。

〔環境産業部長〕早急に
職員研修と調整をおこな
い、現在ほぼ毎日の検査
体制にした。

〔鈴木議員〕通学路、主
要交差点、ため池などの
公共的空間の線量測定の
今後の予定と、それら測
定値をもとにしての放射
能汚染の濃度マップの作
成の予定はどうかか。

〔市長公室長〕現在収集
しているデータの蓄積で、
今後の公共的空間の測定

実施の計画を立てていく。
実測された線量の情報を
もとにマップ作成の考え
はある。地域的な汚染の
広がりか、局所的なもの
か、見極めながら除染を
すすめるべきではない。

そのためにマップを作成
し公表していく。

〔鈴木議員〕特に子ども
たちが関わる通学路、遊
び場所などについては早
急に測定と除染が必要だ
し、すみやかに公表して
ほしい。

すみやかに除染 の作業開始を

〔鈴木議員〕9月議会で
除染の補正予算がくまれ
たが、いっこうに始まら
ないのはなぜか。

〔芳賀健郎教育次長〕学
校の除染は冬休みに予定
している。

〔鈴木庄一市民部長〕保
育所は、基準値より下回
りつつあるが、除染の手
続きをすすめている。

〔鈴木健司都市計画部長〕
国の基準値の見直しがあ
り、市の管理公園などの
基準も0・28から0・23
に変更した。除染対象が
7から20に増え、計画の
手直しをしている。

〔鈴木議員〕基準値の見
直しは評価する。しかし、
除染の遅れは問題だ。子
どもたちの生活空間から
放射能を排除するのが行
政の役割。スピード感を
もって対処してほしい。

農耕地への積極 対策を求める

〔鈴木議員〕田畑の低減
化の一助にセオライト(作
物が放射性セシウムを吸
収するのを抑える)の散
布あるいは希望者への支
給はどうか。

〔環境産業部長〕土壌の
汚染、作物への移行も低
く、当市では必要はない
と考える。

〔鈴木議員〕基準値以下
とはいえども汚染はまちが
いない。風評と軽視せず、
低減化に取り組み、率先
してアピールすることも
必要ではないか。

とんでもない 東電側の主張

〔鈴木議員〕新聞報道に

よれば、福島県二本松市
のゴルフ場が除染を求め
た裁判において、東電側
は、飛び散った放射能は
誰の物でもない「無主物」
だと主張したという。こ
んな非常識な言い分が認
められていいのか。市長
はどう思うか。

自然エネルギー で地域活性化を

〔鈴木議員〕現在の市の
自然エネルギーの取り組
みは。

〔環境産業部長〕再生エ
ネルギー関連の法案もと
おり、市としては24年度
には太陽光発電の補助の
実施を考えている。

〔鈴木議員〕現在の法律
の補助の枠組みだけでな
く、地域のエネルギー自
給そのものに取り組みこ
とが必要ではないか。自
然素材のエネルギー活用
について地元業者の連携
で研究・開発をすすめる
住民主体で取り組むこと
で、地域経済活性化の柱
として位置づけることが
できる。